

「公正な企業競争に悪影響」

核心

加計 権力者と近い者に利益

共謀罪 規定あいまい 活動萎縮

学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題や「共謀罪」法などをめぐり、企業法務に詳しい弁護士や経済学者のグループが「経済にも悪影響がある」と懸念する声明を相次いで公表した。コーポレートガバナンス（企業統治）の第一人者として知られる久保利英明弁護士（左）は行政がゆがめられたとの疑念の高まりに、「このままでは企業の活動が前提とする公正な競争環境が成り立たなくなる」と警鐘を鳴らした。

「なぜ緊急声明をまとめたか。念がある。このよ様な疑念が生じること自体おかしいのか。」

「森友学園や加計学園をめぐり、政府は国会などでまとめの問題が相次ぎ、権力者にも説明しない。企業法務で生きる弁護士として、者に近い人物や団体に利益が誘導されているという疑念が大きい」と懸念を述べた。

「企業統治」の第一人者として知られる久保利英明弁護士（左）は行政がゆがめられたとの疑念の高まりに、「このままでは企業の活動が前提とする公正な競争環境が成り立たなくなる」と警鐘を鳴らした。

久保利英明弁護士（企業統治）



くぼり・ひであき 東大法学部卒。1971年に弁護士登録し、98年日比谷パーク法律事務所を開設。第二東京弁護士会会長や日弁連副会長などを歴任。

「悪影響とは。」

「経済は平和で安定し、法の支配が行き届き、民間の権利が守られている社会でこそ発展する。戦後の日本が追求してきた道だ。しかし、今はすべて逆行している。これでは企業活動の前提となる『決められたルールのもとで公平に競争し、消費者に選んでもらう』という原理は成り立たない。海外からも企業や人が集まらず、経済は崩壊する。」

「森友学園や加計学園の問題は、腐敗が始まっていること、この証左ではないか。」

「そもそも、日本では一票の格差が大きい。だから国家の取締役とも言うべき国会議員も、その取締役会で選ばれた首相も、国民の思いを適切に反映しているとは言えない。」

「企業法務の専門家、今の政府はどう見えるか。」

「企業では、オーナーである株主が社長をいかに制御するかが大切。国家で言う活動を萎縮させる」と警鐘を鳴らしている。

久保利英明弁護士らのグループは今月九日、「加計学園」の獣医学部新設問題などをめぐり、疑惑の徹底究明を求める「緊急声明」をまとめた。

声明では、安倍晋三首相の友人が理事長を務める加計学園に政府が便宜を図った疑惑などの問題を受け、「法の支配が脅かされ、政権と近い者に利益が誘導される『人による支配』というべき状況が生じている」と指摘。

「ビジネスではプロジェクトのリスクの予測が不可欠だが、企業は事業リスクを客観的に予測することが難しくなり、重大な悪影響を及ぼす」と批判した。十五日成立した「共謀罪」法についても「要件（法律の規定）があいまいで、事業

緊急声明 求め 究明 疑惑

声明には久保利氏をはじめ、法律資格の受験指導をする「伊藤塾」の伊藤真塾長ら弁護士十一人と、京大大学院の岡田知弘教授ら経済学者十五人の計二十六人が名を連ねた。一方、「共謀罪」法に対しては、升永英俊氏ら弁護士七人でつくる「共謀罪法案に反対するビジネスロイヤルの会」も、五月十九日に反対する声明を発表。企業が節税対策などを話し合った場合に摘発の対象になる恐れがある、と懸念を表明した。メンバーの一人、上柳敏郎弁護士は「法律を読むと、一般企業も摘発される危険はある」と強調している。